

# 計 算 書 類

(会社法施行規則及び会社計算規則に基づく)

## 第 34 期

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株 式 会 社 ゆ り か も め

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,075,476</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,229,194</b>
現金及び預金	6,911,180	短期借入金	2,125,900
営業未収金	387,513	短期リース債務	1,445
未収金	1,267,318	営業未払金	3,804
未収還付法人税等	5	未払金	2,457,084
貯蔵品	483,961	未払費用	21,092
預け金	3,000,000	未払法人税等	40,322
前払費用	25,482	未払消費税等	226,900
立替金	15	前受収益	1,884
		前受運賃	234,560
		預り金	11,127
		賞与引当金	105,071
<b>固 定 資 産</b>	<b>28,145,186</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,537,944</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,047,689</b>	長期借入金	12,566,650
建物	6,615,736	長期リース債務	2,223
構築物	8,045,753	退職給付引当金	871,165
車両運搬具	6,059,548	預り保証金	38,320
機械装置	4,841,337	長期前受収益	37,348
工具器具備品	135,535	資産除去債務	22,237
リース資産	3,335		
建設仮勘定	346,441		
<b>無形固定資産</b>	<b>809,941</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,767,139</b>
借地権	809,183	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	456	<b>株 主 資 本</b>	<b>21,453,523</b>
商標権	302		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,287,554</b>	資本金	13,756,974
公共工事負担金	92,809	利益剰余金	7,696,548
長期前払費用	86,401	その他利益剰余金	7,696,548
繰延税金資産	1,108,343	繰越利益剰余金	7,696,548
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,453,523</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,220,662</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>40,220,662</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
運輸収入	5,462,129	
運輸雑収	320,750	5,782,880
営業費		
運送費	4,208,469	
一般管理費	287,154	
諸税	404,755	
減価償却費	2,748,512	7,648,892
営業損失		1,866,012
営業外収益		
受取利息	3,722	
業務受託料収入	100,237	
保険金収入	2,568	
雑収入	21,206	127,734
営業外費用		
支払利息	119,554	
雑損失	27	
支払手数料	2,000	121,581
経常損失		1,859,859
特別利益		
固定資産売却益	15,300	
固定資産受贈益	212	15,512
特別損失		
固定資産除却損	501,818	501,818
税引前当期純損失		2,346,165
法人税、住民税及び事業税	4,210	
法人税等調整額	444,793	449,003
当期純損失		2,795,168

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	10,491,717	10,491,717	24,248,692	24,248,692
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△ 2,795,168	△ 2,795,168	△ 2,795,168	△ 2,795,168
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 2,795,168	△ 2,795,168	△ 2,795,168	△ 2,795,168
当 期 末 残 高	13,756,974	7,696,548	7,696,548	21,453,523	21,453,523

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法  
その他の有形固定資産 定額法

主な耐用年数は、建物15～50年、構築物12～60年、車両運搬具13年であります。

なお、上記その他の有形固定資産のうち構築物に含まれる鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア：耐用年数5年に基づく定額法  
商標 権：耐用年数10年に基づく定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 投資その他の資産

公共工事負担金 定額法

なお、償却期間については法人税法に規定する期間と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号令和3年3月26日)を当事業年度より適用し、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または、充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

##### ① 定期外運賃

定期外運賃に関する運輸収入は、顧客の利用時に履行義務を充足したと判断し、当社の利用区間に帰属する収益を認識しております。

##### ② 定期運賃

定期運賃に関する運輸収入は、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、有効期間開始月から有効残存期間にわたって月割りにより収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号令和3年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財は又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書において、営業収益は57,593千円増加し、営業費用は57,593千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。また、株主資本等変動計算書において、繰越利益剰余金の当期期首残高には影響がありません。

## 3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

当社の輸送人員は、従来から、定期外の割合が高いため、当社の業績は、臨海地域におけるイベント開催動向や商業施設等の利用状況及び開発動向等の外部環境に左右されやすい構造となっています。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨海地域の商業施設等の利用状況等により、当社の業績は大きな影響を受けております。

当社では計算書類の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌事業年度から徐々に緩和していくものと仮定し、また、翌事業年度以降における臨海地域の商業施設等の利用状況も踏まえ、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によっては、事後的な結果と乖離が生ずる可能性があります。

当社の計算書類の作成にあたり、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積り項目は次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

減損損失一千円、固定資産(繰延税金資産を除く) 27,036,842千円

(当該事業年度において減損損失を計上していませんが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクを鑑みて開示項目として識別しております)

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定の前提となる将来キャッシュ・フローが、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、これにより翌事業年度に固定資産の減損損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,108,343千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、1,109,586千円です)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産（注）

建物	6,615,736千円
構築物	8,045,753千円
車両運搬具	6,059,548千円
機械装置	4,841,337千円
工具器具備品	135,535千円
計	<u>25,697,912千円</u>

（注）当該資産は財団組成に伴い全額を計上しております。

#### ②担保に係る債務

短期借入金	975,900千円
長期借入金	6,016,650千円
計	<u>6,992,550千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,588,490千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,006,976千円
短期金銭債務	150,000千円
長期金銭債務	1,550,000千円

## 6. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引高（経営管理料他）	18,154千円
営業取引以外の取引高	13,369千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における種類株式の数

普通株式	275,020株
------	----------



8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		1,842,078千円
退職給付引当金		266,750千円
ソフトウェア		127,113千円
賞与引当金		32,172千円
構築物		16,322千円
未払事業税		11,057千円
資産除去債務		6,809千円
その他		7,346千円
	小計	2,309,652千円
	評価引当額	△ 1,200,065千円
	繰延税金資産合計	1,109,586千円
繰延税金負債		
	資産除去費用	1,243千円
	繰延税金負債合計	1,243千円
	繰延税金資産の純額	1,108,343千円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(単位：千円)	
	1年内	1年超	合計
土地	117,403	1,768,772	1,886,175

(注) 土地は、東京都より本社及び車両基地の敷地として借り受けております。

## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社である株式会社東京臨海ホールディングスへのグループファイナンス預け金と金融機関への短期的な預金等に限定しております。借入については金融機関からの借入と親会社である株式会社東京臨海ホールディングスからのグループファイナンス借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	6,911,180	6,911,180	—
② 営業未収金	387,513	387,513	—
③ 未収金	1,267,318	1,267,318	—
④ 預け金	3,000,000	3,000,000	—
⑤ 営業未払金	(3,804)	(3,804)	—
⑥ 未払金	(2,457,084)	(2,457,084)	—
⑦ 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	(14,692,550)	(14,776,110)	(83,560)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②営業未収金、③未収金、④預け金、⑤営業未払金、並びに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦長期借入金

長期借入金には、貸借対照表上、短期借入金として表示している1年内返済予定長期借入金を含んでおります。これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記  
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	株式会社東京臨海ホールディングス	被所有 直接 99.898%	・経営の管理 ・資金の預入 ・資金の借入 ・役員の兼任	経営管理料の支払	15,995	未収金	3,265	
				グループ ファイナンス 預入	資金の預入 (注1)	4,000,000	預け金	3,000,000
					資金の払出 (注1)	4,000,000	未収金	1,775
					利息の受取 (注2)	1,775	—	—
				グループ ファイナンス 借入	資金の借入	—	短期借入金	150,000
					資金の返済 (注3)	150,000	長期借入金	1,550,000
					利息の支払 (注4)	11,594	前払費用	2,739

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 資金の預入及び払出については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、資金の受渡が期中において反復的に行われるため、取引金額は、その反復取引の合計金額を記載しております。
- (注2) 預入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注3) 資金の借入については、株式会社東京臨海ホールディングスのグループ内融資等の資金管理計画に基づいて行っております。また、借入時期は平成25年4月30日及び平成26年4月30日で返済期間は20年の均等分割弁済です。
- (注4) 借入金利については、株式会社東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。

1 2. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 78,007円13銭
- (2) 1株当たり当期純損失 10,163円51銭